

第 206 期定時株主総会 質疑応答要旨

2026 年 6 月 27 日（土）に開催しました当行第 206 期定時株主総会において頂戴しました主なご質問および当行の回答要旨を以下のとおり紹介いたします。

定時株主総会におけるご質問

1	
質問	福邦銀行との合併による地域への悪影響はありませんか。
回答	合併前から、福井銀行と取引のなかったお客さまが多くいることは把握しており、「地域まるごと支援」という方針のもと、業種・業歴・業況・企業規模にかかわらず福井のすべてのお客さまを対象とすることを徹底してまいりました。合併後も全先訪問運動を実施し、銀行グループの方針を直接お伝えしてきました。融資文化の融合も実施しており、今後も地域に 50%以上のシェアを持つ責任を果たしてまいります。

2	
質問	福井銀行では、今後の半導体関連を含む地域産業界への支援をどのように考えていますか。
回答	新たな中期経営計画は「地域のポテンシャルを顕在化させる 3 年間」と位置づけています。福井県は強い産業基盤と優れた人材など様々なポテンシャルを秘めた地域で、このポテンシャルを行政や地域内外のネットワークを活用して、福井銀行グループがハブとなって引き出す役割を担っていきます。

3	
質問	取締役が 11 名から 9 名に減るのはなぜですか。
回答	コーポレートガバナンス・コードに基づき、昨年社外取締役を 3 名から 4 名に増員しました。今年は「監督」と「執行」の分離をより明確にするため、取締役と執行役を兼務する役員を減らす方針のもと、新任取締役がない形となりました。その結果、人数が減少していますが、業務執行は執行役が担いますので、実質的な体制の縮小とはなっておりません。

4	
質問	女性活躍が盛んに言われるなかで女性役員がいませんが、今後の女性活躍への取組みをお聞きたい。
回答	数年前からダイバーシティ＆インクルージョンの観点から多様な人財の活躍を目指した取組みを進めています。現在、女性執行役員が 1 名在籍しており、女性の支店長代理職は 37%超、管理監督者は 18%と上昇しています。引き続きロードマップに基づき推進していきます。なお、当行は女性行員が約 6 割と地方銀行トップ水準であり、社内から女性役員が生まれることを目指して取り組んでいます。

5	
質問	今後、利益が変動しても配当性向 40%を継続しますか、それとも DOE を意識した株主還元を考えていますか。
回答	ようやく収益力がついてきたと判断しており、配当性向を前期の 30%から今期 40%へ引き上げました。今後は株主優待ともあわせた株主還元の強化を考えおり、DOE（純資産配当率）も念頭に置きながら株主還元を充実させてまいります。

6	
質問	株式分割の予定はありますか。
回答	現在の株価（株主総会時）は 100 株で約 54 万円と、東京証券取引所が定める「最低投資金額 50 万円程度」という目安の水準となっています。株式分割は 1 株あたりの価値が上がるわけではありませんが、個人株主の増加や売買のしやすさ向上につながる面もあります。今後の株価の推移を見ながら、検討材料のひとつとしてまいります。

7	
質問	株主優待の商品選定基準や、株式を長期保有する株主への優遇制度導入について教えてください。
回答	個人株主の約半数の方が県外にお住まいであることから、福井県ゆかりの品物を厳選して選定しております。 今期より株主優待を拡充する予定であり、そのポイントは 3 点ございます。1 点目が「優待品の相当額引き上げ」で、物価高に対応するため優待品の金額水準を引き上げる予定です。2 点目が「長期保有優遇の新設」で、5 年以上保有の株主さまに対し相当額をさらに引き上げた優待品を提供する予定です。3 点目は「保有株数区分の追加」で、従来の 300 株以上 1,000 株以上の 2 区分に、500 株以上の区分を追加して 3 区分とする予定です。

8	
質問	政策保有株式の削減について、今後どのように取り組んでいきますか。
回答	2027 年 3 月までに、連結純資産対比で時価ベース 20%未満への削減を目標としており、保有先と丁寧に協議を重ねながら着実に削減を進めております。2026 年 3 月末時点では株価上昇の影響で時価ベースでは前年とほぼ横ばいとなっていますが、引き続き目標に向けて取り組んでまいります。

9	
質問	招集通知に貸借対照表が載っていないのはなぜですか。
回答	法改正によりインターネットでの開示が認められたため、ペーパーレス化・サステナビリティの観点から招集通知には業績のダイジェストをポイントを絞ってグラフ等で提示しております。貸借対照表はインターネットでのご確認をお願いいたします。